

イマカナ

[支え合い]

企業による障害者施設への仕事の発注を、その企業の障害者雇用に算定する「みなし雇用」について、その意義を考えるシンポジウムが9日、東京都内で開かれた。識者からは、法定雇用率引き上げる中で制度化すれば、直接雇用の促進を阻害せずに、企業の社会的貢献をさらに引き出せると指摘された。

現在、みなし雇用は制度化されていない。企業による障害者の直接雇用を阻害し、ノーマライゼーションに反するとの懸念から、制度化には否定的な見方も根強い。

地域から

「みなし雇用」利点指摘 県内障害者施設など訴え



慶大商学部の中島隆信教授が、みなし雇用の意義を務めた。慶大商学部の中島隆信教授が、みなし雇用の意義を務めた。

永野仁美教授が、制度化されているフランス、ドイツの利用状況を説明。「障害者雇用への企業の間接的貢献も評価すべきだ。直接雇用の他にも複数の選択肢があつてもよい」と指摘した。

久保寺さんは「みなし雇用の制度化に向け、全Aネットに来年度、研究会を設置し検討を行っていく」と表明した。

みなし雇用の制度化を議論
したシンポジウム
ベルサール新宿グランド

(熊谷 和夫)